

# 平成15年度 各会計決算を認定

平成15年度一般会計決算及び5つの特別会計決算が、12月定例会初日の本会議で認定されました。

平成15年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出されました。その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会が設置され、一般会計が11月1日から4日まで延べ約32時間、特別会計は11月5日に約8時間かけて審査されました。

12月定例会初日の本会議では、永田政弘一般会計決算特別委員会委員長と浅倉成樹特別会計決算特別委員会委員長が審査報告を行い、それに対する質疑の後、各会派の代表が賛成及び反対の討論を行いました。この後採決し、いずれも認定されました。(3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載)

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は次のとおりです。

## 平成15年度決算総括表

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	51,424,199	49,749,640	1,674,559	
特別会計	国民健康保険事業	12,880,191	12,774,313	105,878
	老人保健	11,209,680	11,227,639	17,959
	介護保険事業	6,153,408	6,105,336	48,072
	下水道事業	5,794,017	5,736,749	57,268
	受託水道事業	1,613,813	1,613,813	0
合計	89,075,308	87,207,490	1,867,818	

# 一般会計決算に対する各会派の討論(要旨)

## 市議会公明党

### 大胆に、新発想での事業見直しを評価

賛成

平成15年度は、市税が前年比へ減るなど、財政面で大変厳しい状況であったが、限られた財源の中で大胆に事業を見直したことが、土地開発公社健全化のため、先行取得した土地を積極的に購入し債務の質的削減を進めたこと、経費削減に努力し、多様な行政需要に対応するため、新たな発想で財源を重点的に配分した点を評価する。次に事業等では、国民健康保険で、市民ニーズの高い人間ドック補助事業を実施したこと。コミュニティバスの試行運行を行ったこと。施設の有効利用等として開設した「小平元気村おが

わ東」では、市民参加の方法を用いてスタートし、子ども家庭支援センター、青少年センター、市民活動団体ネットワーク拠点の支援センターを設けるなど、市民協働の視点で一歩前進した。教育面では、小・中学校の耐震補強・大規模改修工事など学校施設の環境整備に努力した点を評価する。安全・安心対策では、今後、安全・安心のまちづくりの一層の取り組みを強化するよう要望する。最後に、小平市として、市民サービスに徹し、真摯に市民の声を傾け、こたえていくという視点に立ち、努力することを要望し、賛成討論とする。

## 政和会

### 多様な行政需要にこたえたことを評価

賛成

平成15年度は景気の持ち直し期待されたが、依然として厳しい状況の中で財政の健全化とよりよい政策の推進を図るため、第3次行政改革推進プランを実施して、種々の課題解決に努めた。花小金井駅北口都市基盤整備事業を進め、新規事業として旧小川東小学校を改築し、市民活動の拠点として「小平元気村おがわ東」を開設、交通利便性の向上を図るためコミュニティバスの試行運行を開始するなど、市民の多様な行政需要にこたえたことを高く評価する。また、土地開発公社の経営健全化に留意し、今後の安定、継続した行政

運営のため、小川町二丁目地域センター用地、公園用地等の購入・整備を行い実質的な債務の減少に努め、臨時財政対策債が増えたにもかかわらず市全体の債務を減少させたことは評価できる。さらに特定財源を活用しながら、次世代育成支援行動計画策定事業や東部市民センター移転事業などの新規事業を推進したことも評価する。今後、厳しい財政状況の中でも行政水準を下げることなく健全な財政運営を行い、新たな行政需要に対する新規施策の展開ができるよう、第3次行政改革推進プランを着実に実行することを要望して、賛成討論とする。

## 日本共産党小平市議団

### 市民の暮らしを第一に考えた市政運営を

反対

平成15年度は景気が回復せず、市民生活も深刻な現状であった。この状況下では、「どんなに苦しくても住民の暮らしや福祉を守るのが自治体の役割」であり、この地方自治体としての本旨の再確認とその立場に立ちまることが今ほど求められている時ではない。反対理由の第1は、市民の暮らしを第一に考えた市政運営になっていない。第2は、子どもの医療費助成並びに高齢者介護の充実を要望する。コミュニティバスの試行運行は不便地域への配慮がなく、5年間という期間は長い。第2は、市民参加等についての消極的な姿勢である。行政と市民のパートナーシップの

見を付言し、反対討論とする。

## 緑・ネット

### みずからの自治を自分たちの手で

反対

地方分権が進み、自治体運営に必要な理念等を総合的に整備した自治基本条例も各地の市町村で制定され、市民、議員といふさまざまな立場の人が議論し、創意工夫をして自分たちの町をつくり上げる時代になってきている。以上を基本的視点として、平等な社会の実現、子どもの環境の改善、安全な環境の実現がなされているかをチェックし、予算への見直しを助産し審査に臨んだ。企画財政部は審議会等の市民公募枠を広げ、市民も市政を考える仕組みをつくり、真の協働への道を進んでいくべきである。生活文化部は商店街への各種補助金事業に環境政策

等も取り入れ商店街活性化につなげる施策を行うべきで、環境部は新聞抜き取り防止のため早急に条例制定などの対策をたてるべきである。児童女性部はPR方法も含めた子育ての知恵袋事業の見直しを行い、健康福祉部は、ほのぼの館等の利用率を上げる努力が必要である。都市整備部は、総合的な交通政策の中でコミュニティバスを考える必要がある。学校教育部は、障害児童への介助員を全登校日につけるべきで、社会教育部は、平柳田中館等の入館者をふやす工夫が求められる。以上問題点を指摘し、反対討論とする。

## フォーラム小平

### 長年の課題に対する決断の一里塚に

賛成

本決算は、平成14年度よりも収入済み額で約8億5千万円減額と予算規模が縮小される中で、コミュニティバスの運行や花小金井駅北口などの用地購入、時代にそぐわない補助金の見直し等も行っており評価する。しかしその一方で、土地開発公社からの用地購入では、公社の購入時価格で買い取りを行なったためかなりの高値であったことなど、過去の清算も直視しなくてはならない面があったが、今後は行政と議会がともに新たな気持ちで責任ある政策議論をしていくスタートラインにしていくべきである。また、八ヶ岳山荘の存続や都営バス

梅70のあり方、家庭ごみ有料化など答えを出すべき課題も残されている。これらの課題は、これまで事業の縮小や市民への負担が伴っていたために、行政側から見たときにマイナスイメージが目について声高に議論してこなかった面がある。しかし筋を通せば、市民の良識に訴えることができるものも存在している。現市政の中で不足感がぬぐえないものは、「真意を訴える」、「情報を平たく提供していく」などの広報の弱さである。その点をしっかりと踏まえこの決算を長年の課題に対する決断の一里塚となることを願い、賛成討論とする。

## 議会日誌

(本会議、委員会、諸会議など)

### 10月

- 5日 多摩市議会議員視察来庁(ふれあい下水道館)
- 7日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会行政視察(群馬県高崎市) 愛知県海部郡大治町議会議員視察来庁(行政改革推進プラン)
- 8日 生活文教委員会市内視察
- 13日 議会運営委員会行政視察(徳島県徳島市、愛媛県今治市、愛媛県松山市、15日まで) 都市基盤整備調査特別委員会行政視

### 11月

- 18日 全員協議会
- 19日 議会報編集委員会
- 21日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 22日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 26日 多摩六都科学館組合議会
- 29日 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合議会
- 1日 一般会計決算特別委員会(4日まで)

- 5日 特別会計決算特別委員会幹事長会議(臨時) 東京都道路整備事業推進大会
- 8日 東京都十一市競輪事業組合議会行政視察(千葉県市原市、千葉県松戸市、9日まで)
- 9日 総務委員会管外視察(西東京市)
- 10日 生活文教委員会・管外視察(西多摩郡日の出町)
- 11日 厚生委員会
- 12日 建設委員会管外視察(埼玉県川越市)
- 16日 東京都十一市競輪事業組合議会 東京都四市競艇事業組合議会
- 19日 湖南衛生組合議会
- 22日 幹事長会議
- 24日 小平・村山・大和衛生組合議会 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合議会行政視察(福岡県北九州市、

### 12月

- 1日 12月定例会本会議2日目(一般質問)
- 2日 12月定例会本会議3日目(一般質問)
- 3日 12月定例会本会議4日目(一般質問)
- 7日 総務委員会
- 8日 生活文教委員会
- 9日 厚生委員会
- 10日 建設委員会
- 15日 幹事長会議
- 16日 議会運営委員会
- 21日 12月定例会本会議最終日 議会報編集委員会

福岡県福岡市、25日まで)

- 25日 議会運営委員会
- 29日 昭和病院組合議会
- 30日 12月定例会本会議初日